

令和8(2026)年度

兵庫大学大学院

現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻

学生募集要項

[一般入学試験]

[社会人入学試験]

兵庫大学大学院

目 次

I 現代ビジネス研究科修士課程の3つのポリシー

1. ディプロマ・ポリシー	3
2. カリキュラム・ポリシー	3
3. アドミッション・ポリシー	3

II 教育研究上の目的と養成する人材像

1. 教育研究上の目的	4
2. 養成する人材像	4

III 教育課程の特色

1. 科目編成	5
2. 教育課程・修了要件	7
3. 研究指導体制	8
4. 事前相談	8
5. 授業時間割について【昼夜開講制度】	8
6. 長期履修制度	8

IV 募集概要

1. 出願期間・選考日程等	9
2. 募集人員	9
3. 出願資格	9
4. 出願資格審査	10
5. 出願書類	11
6. 入学検定料及び納付方法	11
7. 出願方法・郵送先・注意事項等	12
8. 選考方法・試験内容等	12
9. 試験地、試験時間割	13
10. 受験上の注意事項	13
11. 合否発表	14
12. 入学手続き	14

V その他

1. 日本学生支援機構奨学金	15
2. 身体に障がいのある入学志願者との事前相談	15
3. 受験生の個人情報の取扱いについて	15
4. 入試情報の開示	15
5. 問い合わせ	15

I 現代ビジネス研究科修士課程の3つのポリシー

1. ディプロマ・ポリシー

現代ビジネス研究科修士課程では、修業年限以上在籍し、修了要件となる単位数を修得し、学位論文審査に合格し、以下の要件を満たす者に**修士（現代ビジネス）**の学位を授与します。

- DP-1 地域経済に関する高度な専門知識を運用し、事業構想のための分析や思考ができる
- DP-2 地域社会やグローバル社会と協働し、創造的思考で課題解決を実践できる
- DP-3 生涯にわたり、高度な専門知識を更新し、自己研鑽できる

2. カリキュラム・ポリシー

現代ビジネス研究科修士課程のディプロマ・ポリシーで示された能力を身につけるために、次の方針に沿ってカリキュラムを編成します。経済学の高度な専門知識と実践力を身につけるため、本専攻に「現代ビジネス基盤科目」、「地域ビジネス系科目」、「公共政策系科目」、「演習科目」を置きます。

- CP-1 現代経済や地域経済の分析に必要となる経済学の専門知識を身につける。
- CP-2 多種多様な情報を収集・分析し、問題解決に活用できる力を身につける。
- CP-3 地域資源の事業化の基礎理論となる経営学の専門知識と思考法を身につける。
- CP-4 地域の産業振興に向けて分析し、政策立案できる力を身につける。
- CP-5 実社会での地域活性にかかわる演習を演じ、実践力を身につける。

3. アドミッション・ポリシー

本研究科のディプロマ・ポリシーに基づいた学修成果を達成した有為な人材を輩出するために、以下の方針に基づいて入学者を受け入れます。

- AP-1 地域経済や地域社会の課題解決に強い関心と意欲のある者
- AP-2 経済学や経営学の専門知識を活かし、地域活性に役立てたいと考える者
- AP-3 地域社会と深く関わり、地域振興や産業振興に携わる意欲のある者

Ⅱ 教育研究上の目的と養成する人材像

1. 教育研究上の目的

今日の日本経済・社会の課題を考えると、「経済のグローバル化」「人口減少社会」のキーワードをなくしては語れません。TPP11、日 EU 経済連携協定の発効により、今後人やモノ・サービスのグローバルな動きが一層活発化するなかで、少子高齢化を背景に進む人口減少社会において、いかに豊かな暮らしを実現するのか、地域経済の活性化を図るのかは大きな課題です。

現代ビジネス研究科では、地域経済に関する高度な理論と応用、情報技術やビジネス手法を活用した課題解決のための創造的思考法の教授・研究を通じて、地域社会で実践的に課題解決に携わる人材、つまり、「地域創生のリーダーとして地域経済の活性化と発展に寄与できる高度な専門職業人」の養成を目指します。

2. 養成する人材像

1) 地域の産業振興や地域資源の事業化ができる人材

地域経済に関する高度な専門知識や分析力・思考力にもとづき、産業や地域振興のための事業構想の策定と実践ができる人材を養成します。

2) 地域ビジネスをグローバルに展開できる人材

専門的職業人として、地域ビジネスを地域社会と協働して課題解決に向けて実践し、ローカルとグローバルに展開できる人材を養成します。

3) 情報技術を活用しビジネスの手法で地域の課題を解決できる人材

地域の課題を AI（人工知能）やデータ分析をはじめとする情報技術を活用して解決できる人材、社会的課題をビジネスの手法を活用したソーシャルビジネスとして解決できる人材を養成します。

Ⅲ 教育課程の特色

現実経済・社会の変化に対応し、地域ビジネスによる地域活性化、それを支える公的機関・公共政策の役割や制度設計のあり方について研究します。

《地域ビジネス領域 概要》

現在、地域社会・経済は、人口減少などを背景にさまざまな課題に直面しています。その一方で、それぞれの地域には人々の暮らしとともに育まれた伝統や文化、産業基盤など、その地域ならではの貴重な資源があります。その地域資源に着目して事業として活用し、地域活性化を実現するための専門知識の修得を目指します。グローバル化への対応を念頭に、ビジネスを進めるうえで必要となる高度な企業経営・経営戦略に関する理論、実践的な専門知識と思考法を身につけます。

《公共政策領域 概要》

人口減少社会において、人々の暮らしの基盤となる地域社会の持続的発展と住みやすいまちづくりは重要な課題です。経済・社会の変化に応じた社会的仕組みの実現やビジネス環境の整備は、公共政策の役割として期待されることです。公共政策領域では、公的機関の役割や制度設計のあり方を考察するための理論と分析手法の修得を目指します。地域の産業振興に向けて分析し、地域活性を促進する政策立案するために必要となる高度な経済理論と分析手法・思考法を身につけます。

1. 科目編成

本研究科では、カリキュラム・ポリシーに基づき、「現代ビジネス基盤科目」「地域ビジネス系科目」「公共政策系科目」「演習科目」の4つの科目群を設定しています。

1) 現代ビジネス基盤科目

現代経済を理解し、分析に必要な経済理論を学ぶ科目、多種多様な情報を分析するうえで必要となるIT関連の科目、地域活性化への問題意識を醸成する科目などからなります。地域問題、経済問題の解決に情報技術活用を促進することが本研究科の特徴の1つで、情報技術によるAIの活用、データ分析、システマ的思考を修得することができます。

2) 地域ビジネス系科目

現在、地域社会・経済は、グローバル化や人口減少などを背景にさまざまな課題に直面しています。その一方で、その地域ならではの貴重な地域資源があります。その地域資源に着目してビジネスとして活用し、地域活性化を実現するために必要となる高度な企業経営・経営戦略に関する理論、実践的な専門知識と思考力を高める科目を配置しています。

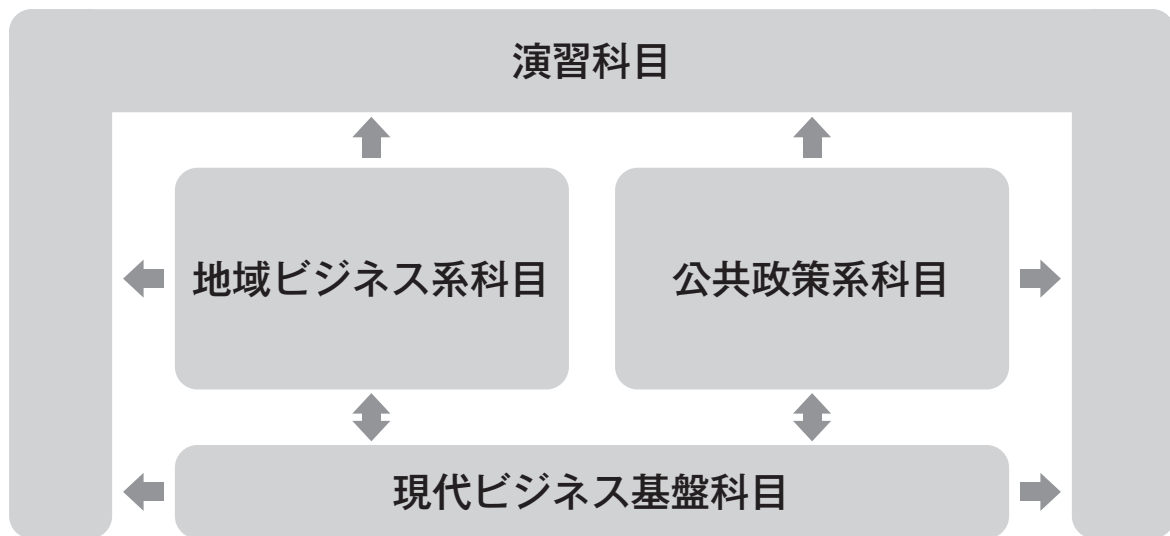
3) 公共政策系科目

人々の暮らしの基盤となる地域社会の持続的発展と住みやすいまちづくりは、いつの時代にも重要な課題です。経済・社会の変化に応じた社会的仕組みの実現やビジネス環境の整備などの公

的機関の役割、制度設計のあり方について考察するための高度な経済理論と分析手法、思考法を修得する科目を配置してます。

4) 演習科目

「現代ビジネス基盤科目」「地域ビジネス系科目」「公共政策系科目」で修得した知識や手法を活用して、実践的に地域活性化について考究する科目を配置しています。具体的には、地域活性化への諸活動で求められるリーダーシップ、プロデューサー、コーディネーターの役割の実践、地域の現状分析・原因調査と解決策の提案、企業や行政機関でのインターンシップに取り組みます。



2. 教育課程・修了要件

(授業科目一覧及び単位数)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		
			必 修	選 択	自 由
現代 ビ ジ ネ ス 基 盤 科 目	現代経済学A	1年Ⅰ期		2	
	現代経済学B	1年Ⅱ期		2	
	地域創生特論	1年Ⅰ期		2	
	実践ビジネス英語	1年Ⅱ期		2	
	人工知能特論	1年Ⅰ期		2	
	地域データ分析	1年Ⅱ期		2	
	システム構築論	1年Ⅰ期		2	
	サービスマネジメント論	1年Ⅱ期		2	
	情報ネットワーク特論	1年Ⅰ期		2	
	システム解析論	1年Ⅱ期		2	
	小計（10科目）	-	0	20	0
地 域 ビ ジ ネ ス 系 科 目	地域ビジネス特論	1年Ⅰ期		2	
	地域経済特論	1年Ⅰ期		2	
	地域サービス産業特論A	1年Ⅰ期		2	
	地域サービス産業特論B	1年Ⅱ期		2	
	比較地域文化特論	1年Ⅰ期		2	
	企業経営特論	1年Ⅱ期		2	
	経営戦略特論A	1年Ⅰ期		2	
	経営戦略特論B	1年Ⅱ期		2	
	小計（8科目）	-	0	16	0
公 共 政 策 系 科 目	公共経済特論A	1年Ⅰ期		2	
	公共経済特論B	1年Ⅱ期		2	
	産業組織特論	1年Ⅰ期		2	
	産業組織政策	1年Ⅱ期		2	
	金融システム特論A	1年Ⅰ期		2	
	金融システム特論B	1年Ⅱ期		2	
	地域計画A	1年Ⅰ期		2	
	地域計画B	1年Ⅱ期		2	
	地域政策特論	1年Ⅱ期		2	
	ソーシャルサービス特論	1年Ⅱ期		2	
	小計（10科目）	-	0	20	0
演 習 科 目	地域創生演習A	1年Ⅱ期		2	
	地域創生演習B	2年Ⅰ期		2	
	地域創生演習C	2年Ⅱ期		2	
	特別研究（論文指導）	1・2年通年	8		
	小計（4科目）	-	8	6	0
合計（32科目）		-	8	62	0

(修了要件)

全体で30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び試験に合格することとする。特別研究（論文指導）の履修にあたっては、特別研究指導教員の担当する授業科目のうち4単位を履修しなければならない。

(修了後の学位)

修士（現代ビジネス）

3. 研究指導体制

「特別研究（論文指導）」では、地域経済の発展や地域活性に関するテーマを設定し、経済学・経営学の理論と分析手法を駆使して研究を進めるように指導します。特別研究は、10名の研究指導教員が担当し、主指導教員と副指導教員による複数指導体制の下で実施します。担当教員は、入学後のオリエンテーションにおいて、学生の学修履歴や実務経験、研究上の関心事、修了後の進路などを十分に配慮したうえで決定します。

研究指導教員と研究テーマは以下のとおりです。

教員氏名・連絡先	研究テーマ
松本 茂樹 smatumot@	地域に雇用を生み出す起業創業が成功するためのエコシステムの研究。ベンチャー的事業承継の研究。
木村 俊昭 genkikt@	地域創生・SDGs、地域創生リーダー・プロデューサー人材養成、「五感六育®」の全体最適な「立体的ストーリー政策」の創発に関する研究。
李 良姫 lee@	観光振興を通して地域活性化を図り、地域経済の発展につながる観光ビジネスモデルの分析と評価方法についての研究。
石原 敬子 ishihara@	地域経済の活性化につながるビジネス環境の形成と公共政策、公的機関の役割について、産業組織論の分析視点に基づいた研究。
榎木 浩 enoki@	ITを活用して、企業の経営戦略や事業の実現に向けた組織的な取り組みを支援するITサービスのマネジメント手法についての研究。
高野 敦子 takano@	AIを用いてビッグデータを解析することにより地域課題を発見し、解決方法に対する知見を導出する手法の研究。
竹川 宏子 thiroke@	グローバルな視点に立ち、持続的発展を可能とするような組織のありかたに関する研究。
田端 和彦 tabata@	地域の産業や社会の構造に関する量的分析と地域開発、産業政策の検討を通し、地域経済の活性化に資する研究。
橋本 尚史 hisa-h@	地域活性化につながるビジネスについてさまざまなビジネス経営で有効な意思決定ツールであるファイナンス理論の視点から研究。
堀池 聡 horiike@	IT技術によるシミュレーションや情報提示により、地域の諸活動の活性化や解析・予測を行う研究。

○E-mail：@以下は、*hyogo-dai.ac.jp

4. 事前相談

出願予定者は、出願前に、研究指導を受けようとする教員と連絡を取り、入学後の研究、履修年数及び出願手続き等について事前に相談をすることができます。研究指導教員と研究テーマ及び連絡先は「3. 研究指導体制」を参照してください。研究指導を受けようとする教員が不明確な場合は、入学部入学課にお問い合わせください。

5. 授業時間割について【昼夜開講制度】

本学では、公的機関や企業などの現業に従事している社会人が、仕事を続けながら大学院教育を受けられるようにするため、大学院設置基準第14条に基づき、平日の夜間や休日等に授業や研究指導を行うことができる教育環境を整備しています。

指導教員は、社会人の入学時に勤務状態を考慮しながら、系統的・計画的な履修計画となるように指導します。また、社会人学生の事情を考慮して、**昼間に加えて夜間、週末（土・日）、休業中の授業や研究指導を行います。**

6. 長期履修制度

職業を有している等の事情により、標準修学年限内での修業が困難な場合、長期履修期間を限度として、修学年限を延長することができます。

希望する方は、入学後に所定の手続きを行ってください。

	標準修学年限	長期履修期間	在学可能期間
修士課程	2年	3年	4年

Ⅳ 募集概要

1. 出願期間・選考日程等

入 試 日 程	春入学		秋入学	
	前 期	後 期	前 期	後 期
出 願 期 間	2025 年 9 月 1 日 (月) ～ 9 月 17 日 (水) 必着	2026 年 2 月 2 日 (月) ～ 2 月 20 日 (金) 必着		2026 年 6 月 15 日 (月) ～ 6 月 26 日 (金) 必着
試 験 日	2025 年 9 月 27 日 (土)	2026 年 2 月 28 日 (土)		2026 年 7 月 4 日 (土)
合 格 発 表	2025 年 10 月 8 日 (水)	2026 年 3 月 7 日 (土)		2026 年 7 月 11 日 (土)
入 学 手 続 締 切 日	2025 年 10 月 24 日 (金)	2026 年 3 月 13 日 (金)		2026 年 7 月 31 日 (金)
辞 退 届 提 出 締 切 日	2026 年 3 月 31 日 (火) 15:00 まで			2026 年 8 月 31 日 (月)

2. 募集人員

募集人数は 5 名。

なお、一般入学試験と社会人入学試験の募集人数は概ね募集人数の半数程度。

3. 出願資格

【一般入学試験】

次のいずれかに該当する者、又は2026年3月31日までに該当する見込みの者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学（以下「大学」という）を卒業した者
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者

※該当する見込みの者は、次のとおりとする。

- ア) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学位授与申請受理証明書を提出できる者
- イ) 学位規則（昭和28年文部省令第9号）第6条第1項の規定に基づき独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものとして認定を受けている専攻科に在籍する者で、当該専攻科の修了が見込まれること及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定であることを当該専攻科の置かれる短期大学長又は高等専門学校長が証明できる者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る）有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 入学時に、日本の大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本大学院が認めた者（休学期間は除外する）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により本研究科以外の大学院に入学した者であって、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者であって、2026年3月31日までに22歳に達する者

（注1）上記（8）（9）（10）の出願資格により出願する者については、あらかじめ同資格の審査を行います。P.10「出願資格審査」のとおり手続きを行ってください。期日までに関係書類の提出がない場合、出願できません。

【社会人入学試験】

社会人入学試験に出願することのできる者は、【一般入学試験】の出願資格のいずれかに該当する者で、3年以上の社会人としての実務経験を有し、かつ地域経済・地域活性に関する研究課題をもち意欲的に学ぶ姿勢があり、修了後も自己研鑽に努める意欲のある者としてします。

4. 出願資格審査

Ⅲ-3の出願資格の（8）（9）（10）に該当する出願者は、出願に先立ち事前に資格審査を行いますので、下記の（1）「申請書類」を出願期間内に提出し申請してください。出願資格について不明な方は入試・広報課にお問い合わせください。

（1）申請書類

- ①入学試験出願資格認定申請書（所定用紙 様式4）
- ②最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込み証明書
- ③最終学校の成績証明書
- ④現在、官公庁・企業等に勤務する場合は在職証明書

（2）申請書類の受理期間

上記「申請書類①～④」の出願期間は、以下のとおりとします。

春入学	前 期	2025 年 7 月 14 日（月）～ 8 月 1 日（金） 消印有効
	後 期	2026 年 1 月 6 日（火）～ 1 月 23 日（金） 消印有効
秋入学	前 期	2026 年 5 月 25 日（月）～ 6 月 5 日（金） 消印有効
	後 期	2026 年 9 月 1 日（月）～ 9 月 11 日（金） 消印有効

封筒に「大学院現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻・出願資格審査申請書類在中」と朱書きして、「簡易書留」扱いで郵送してください。

(3) 問い合わせ及び申請書類の送付先

兵庫大学 入試・広報課

〒675-0195 兵庫県加古川市平岡町新在家2301

☎ 079-427-1116

(4) 資格審査の結果

- ①資格審査の結果は、審査終了後、本人宛に郵便で通知します。
- ②出願資格を認定された方は、所定の期間内に出願手続きをしてください。なお、正式な出願時に必要となる書類は余裕をもってご準備ください。

5. 出願書類

①志願確認票	インターネットで出願登録し、入学検定料を支払った後、マイページから印刷してください。
②自己経歴書	本学所定の用紙（様式 1-1）を使用し、本人が記入、作成してください。（パソコンでの作成可）
③志望理由書	本学所定の用紙（様式 2-1）を使用し、本人が記入、作成してください。（パソコンでの作成可）
④研究計画書	本学所定の用紙（様式 2-2）を使用し、本人が記入、作成してください。
⑤成績証明書	出願資格に該当する学校の長が証明したもので、発行日は出願前 3 か月以内のものを提出してください。開封無効。 * なお、出願資格審査で提出済の場合は提出不要。
⑥卒業証明書または卒業見込証明書	出願資格に該当する学校の長が証明したものの。 * なお、出願資格審査で提出済の場合は提出不要。
⑦語学検定試験の証明書	英語の試験免除を申請する者のみ提出してください。（一般入学試験）

※改姓等の理由により、願書と証明書等記載の氏名が異なる場合は、その変更内容が確認できる公的書類（戸籍抄本等）を添付してください。

6. 入学検定料及び納付方法

入学検定料は、35,000円です。

- ①インターネットでの出願登録をした後、以下の支払い方法のいずれかでお支払いください。
 - ・クレジットカード払い ・コンビニ払い
 - ・ペイジー支払い
- ②いったん払い込まれた検定料は、いかなる理由でも返還できません。

7. 出願方法・郵送先・注意事項等

本学はインターネットでの出願を受け付けています。インターネット出願については、事前にマイページ登録が必要となりますので、「兵庫大学受験生応援サイト」よりマイページ登録をしてください。マイページより出願申込をし、入学検定料をお支払いいただくと、「宛名用紙」が出力できます。

市販の封筒（角形2号）を用意し、出願用の「宛名用紙」に必要事項を記入したうえで、しっかりとはがれないように貼り付けて、「簡易書留・速達」扱いで郵送してください。配送中に「宛名用紙」がはがれると無効になりますので十分注意してください。また、本学入試・広報課窓口でも受け付けます。

（受付時間：平日9時～17時、土曜日9時～16時30分）

〔郵送先〕

〒675-0195 兵庫県加古川市平岡町新在家2301

兵庫大学 入試・広報課

※受理した出願書類の差替えや記載事項の変更は、原則として認めません。

※受験票は試験日の約1週間前を目途にマイページにアップロードします。アップロードの後、メールにてご案内しますので、受験票を印刷のうえ、試験当日持ってきて下さい。

※提出された出願書類及び入学検定料は返還しません。

8. 選考方法・試験内容等

【一般入学試験】

筆記試験（英語、専門科目）、書類審査、面接試験の総合評価（300点満点）。

試験内容	試験時間	配点	備 考
英 語	60 分	50 点	◆経済・ビジネスに関する文献・資料・文書を題材として出題 ◆辞書（書籍に限る）の持込可 ※ TOEFL iBT のスコアが 61 点以上の者は、英語試験を免除する。なお、有効期間は 2 年以内とする。
専門科目	60 分	100 点	◆経済学・経営学の分野から出題
面 接	15 分	100 点	◆面接員は 2 名で行う。
書類審査	—	50 点	◆志望理由書と研究計画書に基づいた審査

【社会人入学試験】

筆記試験（専門科目）もしくはプレゼンテーション試験、書類審査、面接試験の総合評価（250点満点）。

試験内容	試験時間	配点	備 考
専門科目	60 分	100 点	◆出願時に、いずれかを選択し、事前に届け出た方法で受験
プレゼンテーション試験	30 分	100 点	◆専門科目は、経済学・経営学の分野から出題 <プレゼンテーションについて> ◆プレゼンは、Microsoft PowerPoint を使用して、発表してください。 ◆プレゼンはこれまでの社会人としてのキャリアにおいて、地域経済・社会の課題解決に取り組んだ実績、地域社会の活性化に取り組んだ実績について発表してください。 ◆試験時間は 30 分です。プレゼン時間は 20 分程度とし、残り 10 分程度を質疑応答とします。
面 接	15 分	100 点	◆面接員は 2 名で行います。
書類審査	—	50 点	◆志望理由書と研究計画書に基づいた審査となります。

9. 試験地、試験時間割

(試験地)

兵庫大学（兵庫県加古川市平岡町新在家2301）

(試験時間割)

【一般入学試験】

入室時間	専門科目	休 憩	英 語	休 憩	面 接
9：00～9：45	10：00～11：00	11：00～11：10	11：20～12：20	12：20～13：00	13：10～

【社会人入学試験】

専門科目を選択した場合

入室時間	専門科目	休 憩	面 接
9：00～9：45	10：00～11：00	11：00～11：10	11：20～

プレゼンテーションを選択した場合

入室時間	プレゼンテーション	面 接
9：00～9：45	10：00～10：30	10：30～

10. 受験上の注意事項

- (1) 受験に関する注意事項等の説明がありますので、必ず入室時間中に試験室に入室してください。
- (2) 試験室に受験番号等を記した座席表を貼っていますので、自分の座席を確認して着席してください。
- (3) 遅刻限度は試験開始後20分までです。それ以降の試験室への入室を一切認めません。20分以上の遅刻の場合は、速やかに入試本部まで申し出てください。
- (4) 試験時間中の退室は認めません。
- (5) 受験票は必ず持参してください。万一紛失したり、忘れた場合は、入試本部に申し出てください。
- (6) 試験中使用できるものは、鉛筆、シャープペンシル、プラスチック消しゴム、鉛筆削り（電動式は除く）、時計に限ります。ただし、英語の試験は、辞書（書籍に限る）の使用が可能です。
- (7) 時計は時計機能だけのものに限ります。携帯電話等を時計代わりに使用することはできません。
- (8) 上履きは不要です。
- (9) 昼食は各自で用意してください。

11. 合否発表

- (1) 合格者には「合格通知書」と「入学手続要項」を郵送します。
- (2) 不合格者には「不合格通知書」を郵送します。
- (3) 上記通知書類は全て速達で送付しますが、遠隔地の場合は、郵便事情により到着が遅れることがあります。
- (4) 学内掲示による発表は行いません。

※合否に関する電話での問い合わせには一切応じられません。

なお、合格発表日から2日を過ぎても合否の通知が届かない場合は、入試・広報課にお問い合わせください。（☎ 079-427-1116）

入試日程	春入学		秋入学	
	前 期	後 期	前 期	後 期
合格発表日	2025 年 10 月 8 日 (水)	2026 年 3 月 7 日 (土)	2026 年 7 月 11 日 (土)	

12. 入学手続き

【入学手続に関する注意】

所定の期日までに入学手続書類の提出（必着）と入学時納付金の納入を行ってください。入学手続締切日までに入学手続を完了しなかった場合は、入学する権利を失います。

入試日程	春入学		秋入学	
	前 期	後 期	前 期	後 期
入学手続締切日	2025 年 10 月 24 日 (金)	2026 年 3 月 13 日 (金)	2026 年 7 月 31 日 (金)	

【学費等納付金】

(単位：円)

学 年	入学金	授業料		教育充実費		合計 (年額)
		I 期 分	II 期 分	I 期 分	II 期 分	
1年次	200,000	175,000	175,000	125,000	125,000	800,000
2年次	—	175,000	175,000	125,000	125,000	600,000

※兵庫大学出身者は、入学金全額免除とします。 ※別途、諸経費の徴収があります。

【入学辞退について】

入試日程	春入学		秋入学	
	前 期	後 期	前 期	後 期
辞退届提出 締切日	2026 年 3 月 31 日 (火) 15:00 まで			2026 年 8 月 31 日 (月)

上記の期日までに所定の様式による「入学辞退届」を提出した者には、入学金を除いた入学時納付金を全額返還します。

V その他

1. 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構奨学金の希望者は、入学後、「学生支援課」まで申し出てください。

2. 身体に障がいのある入学志願者との事前相談

本学に入学を志願する者で、身体に障がい（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度）がある者は、受験上の特別な措置及び修学上特別な配慮を必要とすることがあります。また、上記以外の者でも、修学上特別措置を必要とすることがありましたら、いずれの場合も、出願前に、あらかじめ入試・広報課に連絡してください。

***入試・広報課 ☎ 079-427-1116**

3. 受験生の個人情報の取扱いについて

出願の際に、受験生の皆様からお知らせいただいた個人情報（氏名、住所等）については、入学試験の実施や合格発表から学籍設定までの入学手続処理、ならびに本学が必要と判断した情報の提供、その他統計的集計等を行うためにのみ利用します。

なお、個人情報の管理等については、紛失、改ざん及び漏洩等の防止に努めます。

4. 入試情報の開示

本学では、受験生より試験成績等の開示請求があれば、入学試験の試験成績等を郵送により、文書で開示いたします。開示請求期間や開示内容等の詳細については、

本学ホームページ（<https://www.hyogo-dai.ac.jp/>）でご確認ください。

開示請求の際は受験票が必要になりますので大切に保管してください。

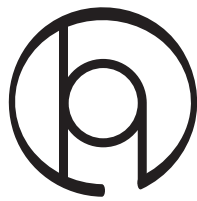
5. 問い合わせ

出願・入試に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

兵庫大学 経営企画部 入試・広報課

〒675-0195 兵庫県加古川市平岡町新在家2301

☎ 079-427-1116 FAX 079-427-1117



ありがとうのプロフェッショナルへ。